

平成31年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況 1

2 歳入予算額の状況

(1) 歳入予算額（充当額）の状況 2

(2) 町税（充当額）の状況 3

(3) 経常一般財源収入の状況 4

3 歳出予算額の状況

(1) 目的別歳出予算額の状況 5

(2) 性質別歳出予算額の状況 6

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 7
が充てられる社会保障施策に要する経費

5 会計別予算状況 8

1 一般会計の予算状況

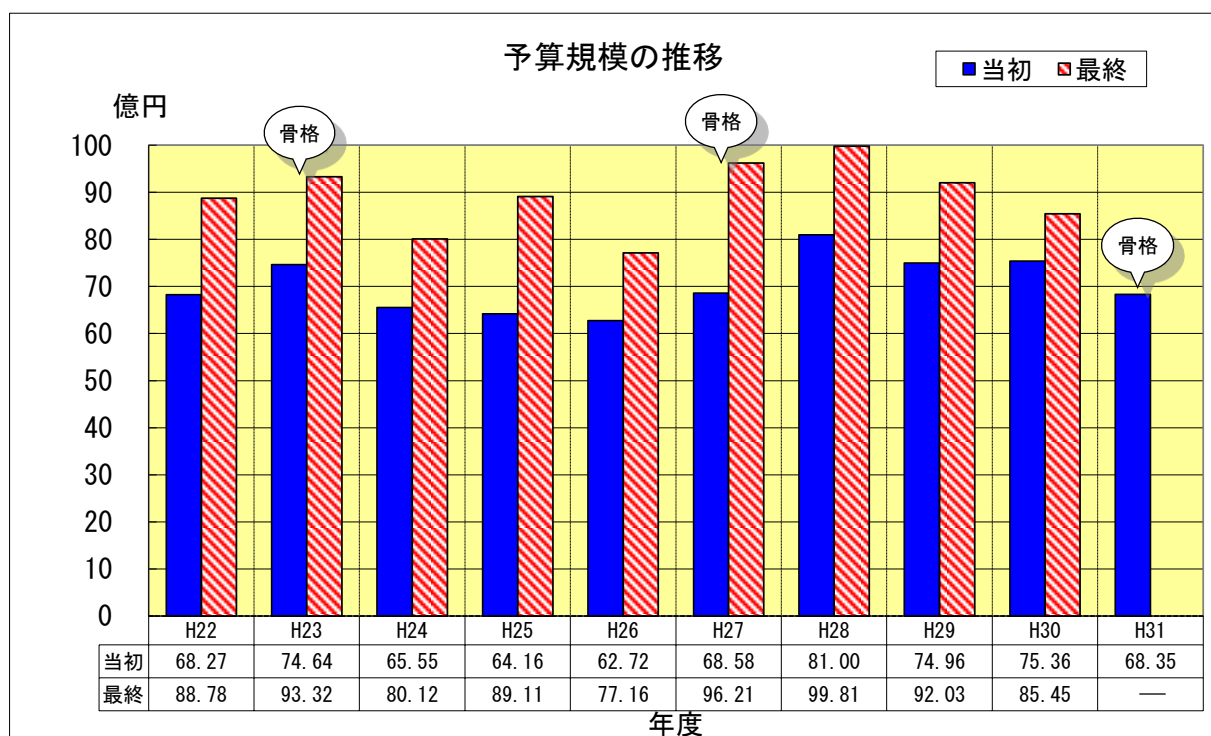
(1) 予算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額 (30年度は12月補正)	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
平成31年度	6,835,459		△ 700,308	△ 9.3
平成30年度	7,535,767	8,544,771	39,837	0.5
平成29年度	7,495,930	9,202,663	△ 603,808	△ 7.5
平成28年度	8,099,738	9,980,554	1,242,224	18.1
平成27年度	6,857,514	9,620,946	585,356	9.3
平成26年度	6,272,158	7,715,684	△ 143,597	△ 2.2

本年3月任期満了に伴う町長選挙を控え、いわゆる骨格予算編成となっており、平成31年度の当初予算規模は68億3,545万9千円で、前年度に比べ7億30万8千円の減額(△9.3%)となっています。政策的経費については、「第五次美浜町総合振興計画」及び「美浜創生総合戦略」に掲げられた事務事業をベースとしつつも、原則として新たな取組み予算の計上は見送り、承認を得つつ取組みを進めてきた継続事業等で、特に重要かつ当初予算での対応が必要なものを厳選して計上しています。また、経常的経費については、前年度当初予算額以内にするなど可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も国の施策の動向や経済状況の変化に注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していく必要があります。



2 歳入予算額の状況

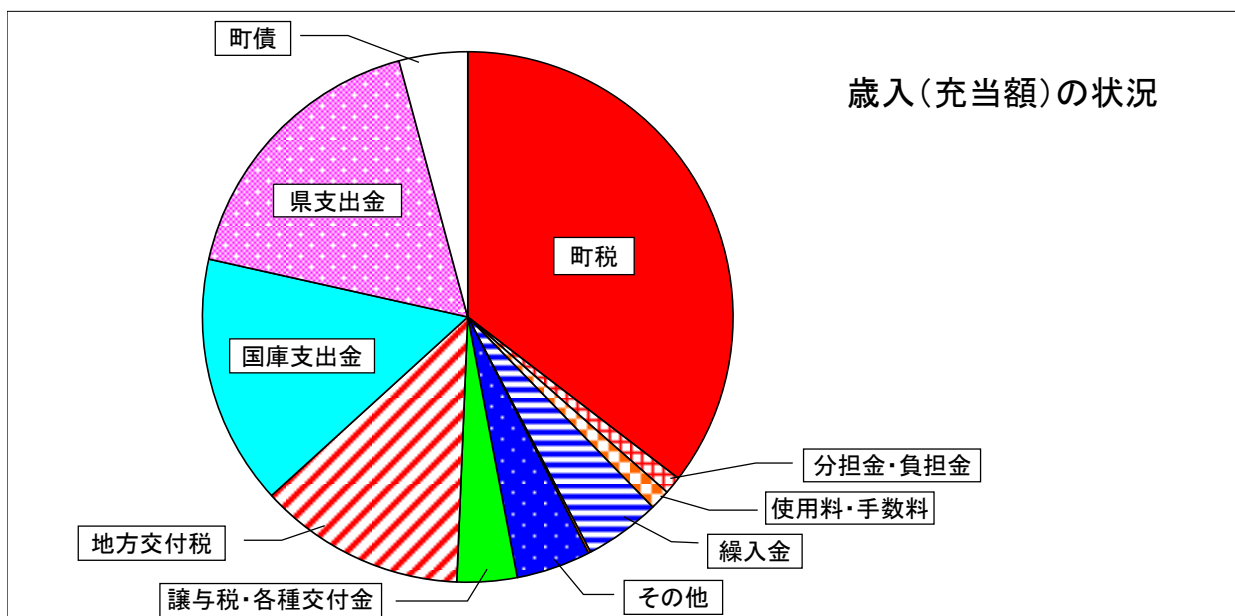
(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,537,724	2,419,073	△ 118,651	△ 4.7	35.4
2 地 方 譲 与 税	53,000	53,000	0	0.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,600	1,600	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,500	4,500	0	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	2,700	0	0.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	174,700	174,700	0	0.0	2.6
7 自動車取得税交付金	13,500	10,000	△ 3,500	△ 25.9	0.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	—	3,500	3,500	皆増	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	1,800	1,800	0	0.0	0.0
10 地 方 交 付 税	850,000	860,000	10,000	1.2	12.6
11 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	93,345	73,394	△ 19,951	△ 21.4	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	89,007	84,729	△ 4,278	△ 4.8	1.2
14 国 庫 支 出 金	1,234,987	1,042,351	△ 192,636	△ 15.6	15.2
15 県 支 出 金	1,294,363	1,183,292	△ 111,071	△ 8.6	17.3
16 財 産 収 入	2,965	8,505	5,540	186.8	0.1
17 寄 附 金	150,010	150,010	0	0.0	2.2
18 繰 入 金	377,770	315,541	△ 62,229	△ 16.5	4.6
19 繰 越 金	50,000	10,000	△ 40,000	△ 80.0	0.1
20 諸 収 入	180,196	150,464	△ 29,732	△ 16.5	2.2
21 町 債	422,600	285,300	△ 137,300	△ 32.5	4.2
歳 入 合 計	7,535,767	6,835,459	△ 700,308	△ 9.3	100.0

骨格予算のため歳入総額は減少していますが、前年度からの継続経費やその他の経常的経費等の所要額の財源として必要な歳入は予算として計上しています。

平成31年度の歳入予算うち、町税は24億1,907万3千円で全体の35.4%を占めています。地方交付税については、8億6,000万円のうち普通交付税で7億円、特別交付税で1億6,000万円を見込んでいます。国庫支出金、県支出金及び繰入金については、骨格予算で新たな政策的経費の計上を見送っていることから、それらに対応する補助金や基金繰入金の収入を見込んでいないため、前年度と比べそれぞれ減少しています。町債については、臨時財政対策債及び建設事業債の減により前年度より減少し、2億8,530万円の収入見込みとなっています。また、自動車取得税交付金に代わり、年度途中から環境性能割交付金が交付される見込みとなっています。



(2) 町税(充当額)の状況

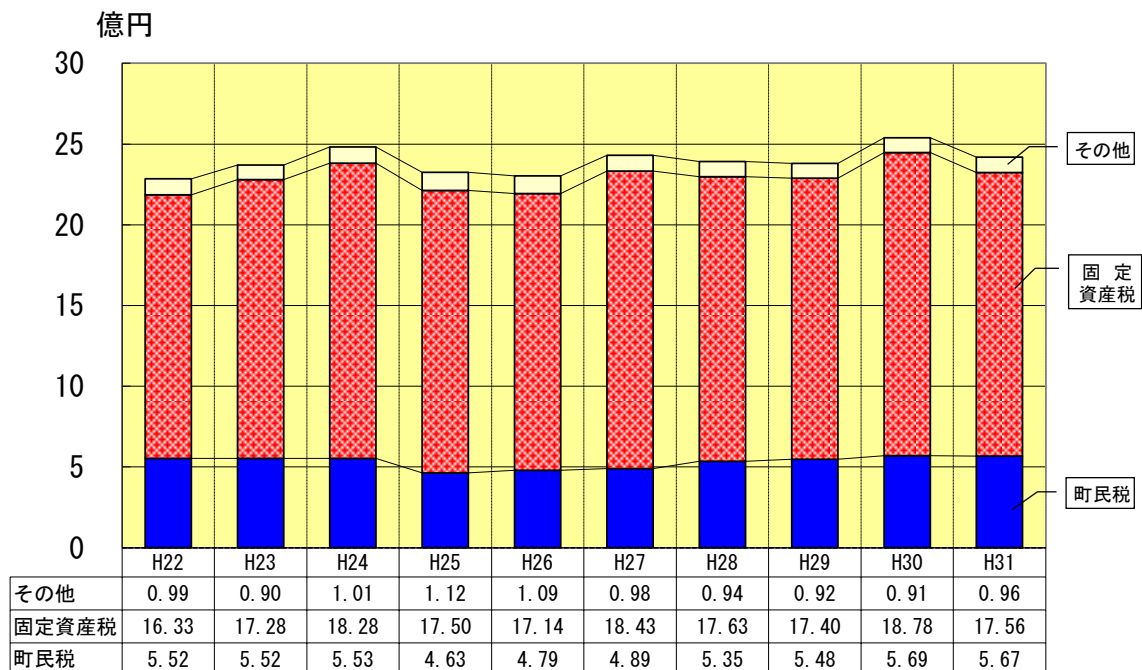
(単位:千円、%)

区 分		平成30年度		平成31年度		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A
1	町 民 税	568,368	22.4	566,720	23.5	△ 1,648	△ 0.3
内 訳	(1) 個 人	455,367	17.9	446,719	18.5	△ 8,648	△ 1.9
	(2) 法 人	113,001	4.5	120,001	5.0	7,000	6.2
2	固 定 資 産 税	1,878,146	74.0	1,756,143	72.5	△ 122,003	△ 6.5
内 訳	(1) 土 地	145,100	5.7	155,100	6.4	10,000	6.9
	(2) 家 屋	377,200	14.9	390,200	16.1	13,000	3.4
	(3) 償 却 資 産	1,355,000	53.4	1,210,000	50.0	△ 145,000	△ 10.7
	(4) 交 付 金	846	0.0	843	0.0	△ 3	△ 0.4
3	軽 自 動 車 税	31,010	1.2	32,010	1.3	1,000	3.2
4	た ば こ 税	59,000	2.3	63,000	2.6	4,000	6.8
5	入 湯 税	1,200	0.1	1,200	0.1	0	0.0
合 計		2,537,724	100.0	2,419,073	100.0	△ 118,651	△ 4.7

町民税については、町内法人の事業収益がやや回復傾向にあることから、法人町民税で700万円の増収、土地及び家屋の固定資産税は、前年度の収入状況を基本に2,300万円の増収を見込んでいます。また、たばこ税については、税率改正に伴い、前年度に比べ400万円の増収を見込んでいます。

なお、当初の骨格予算を肉付けするための今後の補正財源として、固定資産税の償却資産分の歳入を一部留保しているため、町税5税全体では24億1,907万3千円と、前年度に比べ1億1,865万1千円の減となっています。

当初予算における町税(充当額)の推移



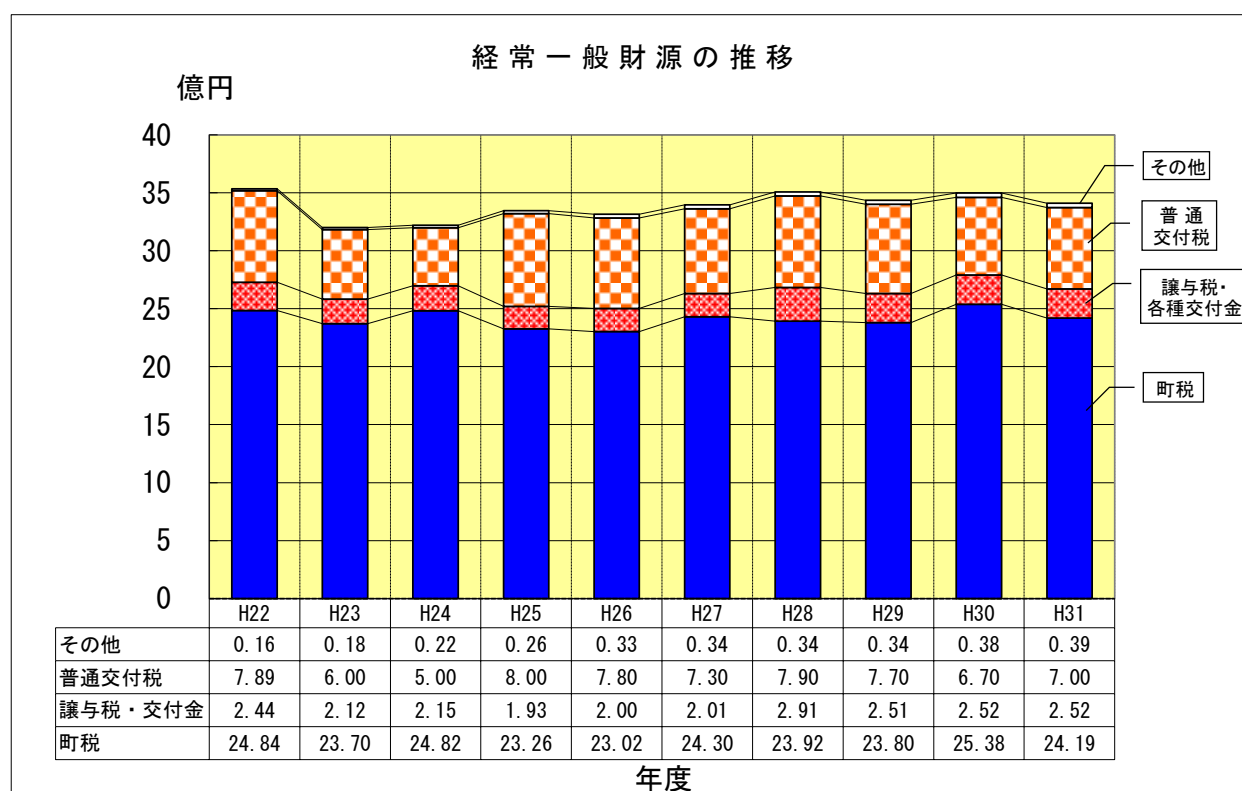
年度

(3) 経常一般財源収入の状況

(単位: 千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	2,537,724	72.5	2,419,073	70.9	△ 118,651	△ 4.7
2 地 方 譲 与 税	53,000	1.5	53,000	1.6	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,500	0.1	4,500	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	0.1	2,700	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	174,700	5.0	174,700	5.1	0	0.0
7 自動車取得税交付金	13,500	0.4	10,000	0.3	△ 3,500	△ 25.9
8 環境性能割交付金	—	0.0	3,500	0.1	3,500	皆増
9 地方特例交付金	1,800	0.1	1,800	0.1	0	0.0
10 普通交付税	670,000	19.2	700,000	20.5	30,000	4.5
11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12 使 用 料	35,257	1.0	35,045	1.0	△ 212	△ 0.6
13 財 産 収 入	2,207	0.1	2,207	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	454	0.0	455	0.0	1	0.2
合 計	3,498,442	100.0	3,409,580	100.0	△ 88,862	△ 2.5

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、34億958万円を見込んでいます。増減のある科目としては、普通交付税は、前年度決定額を基本とした7億円を見込んだことによって3,000万円の増収となる見込みです。また、税制改正によって自動車取得税が10月に廃止され、燃費に応じて課税される「環境性能割」が導入されることに伴い、自動車取得税交付金に代わり、環境性能割交付金が12月交付分から交付される見込みとなっています。



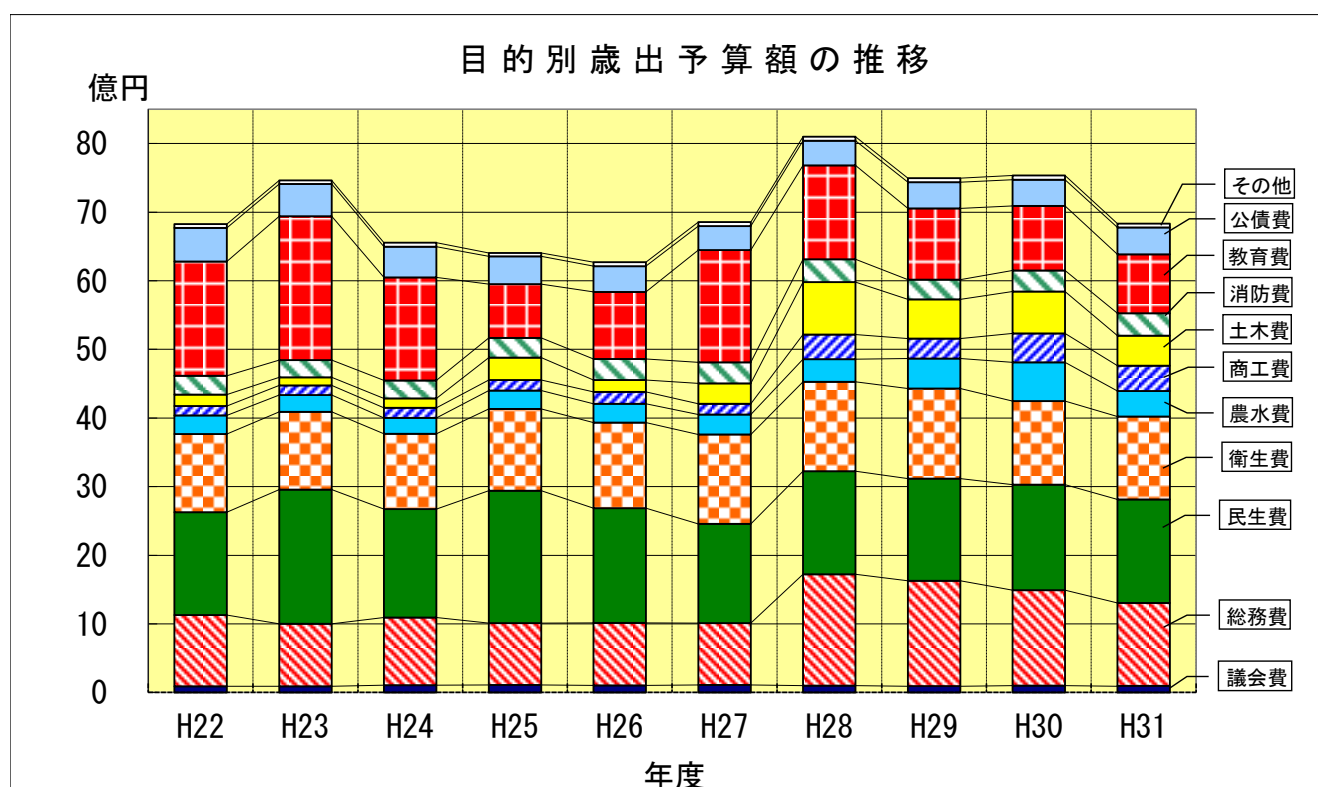
3 歳出予算額の状況

(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成31年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	100,042	96,906	△ 3,136	△ 3.1	1.4
2 総務費	1,390,444	1,209,294	△ 181,150	△ 13.0	17.6
3 民生費	1,537,914	1,507,245	△ 30,669	△ 2.0	22.1
4 衛生費	1,219,371	1,209,619	△ 9,752	△ 0.8	17.7
5 労働費	40,940	38,440	△ 2,500	△ 6.1	0.6
6 農林水産業費	564,352	370,565	△ 193,787	△ 34.3	5.4
7 商工費	420,706	371,338	△ 49,368	△ 11.7	5.4
8 土木費	611,243	435,700	△ 175,543	△ 28.7	6.4
9 消防費	306,913	326,518	19,605	6.4	4.8
10 教育費	939,994	856,696	△ 83,298	△ 8.9	12.5
11 公債費	383,848	393,138	9,290	2.4	5.8
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
歳出合計	7,535,767	6,835,459	△ 700,308	△ 9.3	100.0

平成31年度の歳出予算を目的別にみると、骨格予算のため、消防費、公債費、予備費の3款を除くすべての款で減額となっています。総務費では、「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会の終了に伴い福井国体推進事業及び福井国体花いっぱい推進事業等の減により1億8,115万円の減額、農林水産業費では、久々子湖浅場造成事業や収益性の高い水田農業経営確立支援事業等の減により1億9,378万7千円の減額、土木費では、町道佐柿・郷市線道路改良事業や町営土地改良事業等の減により1億7,554万3千円の減額となっています。消防費は、敦賀美方消防組合負担金や防災対策費の増により1,960万5千円の増額となっています。



(単位:千円、%)

普通建設事業費は、骨格予算で新たな取組み予算の計上が見送られていることから、前年度と比べ5億4,663万1千円減の6億3,945万9千円となり、大きな減額となっています。



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

72,338 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費

1,778,257 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	460,931	338,205	0	7,000	9,712	106,014
	高齢者福祉事業	46,689	1,079	0	6,514	3,281	35,815
	児童福祉事業	551,673	354,585	0	75,795	10,179	111,114
	母子福祉事業	7,372	2,581	0	0	402	4,389
	その他社会福祉事業	69,501	34,312	0	336	2,924	31,929
	小 計	1,136,166	730,762	0	89,645	26,498	289,261
社会保険	介護保険事業	184,254	1,162	0	0	15,366	167,726
	国民健康保険	65,219	38,617	0	0	2,233	24,369
	後期高齢者医療事業	169,249	24,090	0	490	12,141	132,528
	小 計	418,722	63,869	0	490	29,740	324,623
保健衛生	医療施策事業	163,155	565	0	315	13,618	148,657
	疾病予防対策	56,501	13,327	0	16,606	2,230	24,338
	健康増進対策	3,713	666	0	50	252	2,745
	小 計	223,369	14,558	0	16,971	16,100	175,740
合 計		1,778,257	809,189	0	107,106	72,338	789,624

5 会 計 別 予 算 状 況

(単位:千円、%)

会 計 名		30年度予算額	31年度予算額	比 較 増 減	増 減 率
一 般 会 計		7,535,767	6,835,459	△ 700,308	△ 9.3
特 別 会 計	診 療 所 事 業 特 別 会 計	151,854	142,018	△ 9,836	△ 6.5
	国民健康保険事業特別会計	1,179,549	1,219,205	39,656	3.4
	後期高齢者医療事業特別会計	120,578	124,241	3,663	3.0
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,204,555	1,219,761	15,206	1.3
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	10,098	4,200	△ 5,898	△ 58.4
	簡易水道事業特別会計	212,842	197,212	△ 15,630	△ 7.3
	集落排水処理事業特別会計	163,575	162,981	△ 594	△ 0.4
	公共下水道事業特別会計	509,916	703,923	194,007	38.0
	産業団地事業特別会計	8,943	—	△ 8,943	△ 100.0
	住宅団地事業特別会計	75,525	19,749	△ 55,776	△ 73.9
	道路用地取得事業特別会計	265,448	279,797	14,349	5.4
	小 計	3,902,883	4,073,087	170,204	4.4
《 企 業 会 計 》 上 水 道 事 業 会 計		302,194	336,840	34,646	11.5
合 計		11,740,844	11,245,386	△ 495,458	△ 4.2